

運用報告書（全体版）

D I A M毎月分配債券ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2010年9月3日から無期限です。	
運 用 方 針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	D I A M毎月分配債券ファンド	D I A M内外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	D I A M内外債券マザーファンド	国内公社債および海外の国債等のソブリン債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 国内公社債の実質組入比率は、原則として純資産総額の50%以上とします。 実質外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。	
組 入 制 限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けてません。	
分 配 方 針	決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

愛称：円パワース

第173期	<決算日	2025年1月23日>
第174期	<決算日	2025年2月25日>
第175期	<決算日	2025年3月24日>
第176期	<決算日	2025年4月23日>
第177期	<決算日	2025年5月23日>
第178期	<決算日	2025年6月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M毎月分配債券ファンド」は、2025年6月23日に第178期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

DIAM毎月分配債券ファンド

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
			税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
第26作成期		円		円	%	%	%	百万円
	149期(2023年 1 月23日)	8,392		3	0.3	96.6	—	1,087
	150期(2023年 2 月24日)	8,279		3	△1.3	96.8	—	1,065
	151期(2023年 3 月23日)	8,371		3	1.1	95.5	△11.2	1,072
	152期(2023年 4 月24日)	8,351		3	△0.2	97.2	△6.3	967
	153期(2023年 5 月23日)	8,355		3	0.1	97.9	—	968
第27作成期	154期(2023年 6 月23日)	8,342		3	△0.1	97.5	△8.4	963
	155期(2023年 7 月24日)	8,315		3	△0.3	97.0	—	954
	156期(2023年 8 月23日)	8,234		3	△0.9	97.6	—	942
	157期(2023年 9 月25日)	8,214		3	△0.2	97.0	—	932
	158期(2023年10月23日)	8,172		3	△0.5	96.3	△9.2	867
	159期(2023年11月24日)	8,218		3	0.6	95.7	—	854
第28作成期	160期(2023年12月25日)	8,260		3	0.5	96.1	△24.4	851
	161期(2024年 1 月23日)	8,260		3	0.0	97.4	—	846
	162期(2024年 2 月26日)	8,224		3	△0.4	94.7	—	835
	163期(2024年 3 月25日)	8,227		3	0.1	94.2	△14.3	819
	164期(2024年 4 月23日)	8,176		3	△0.6	95.0	△14.5	804
	165期(2024年 5 月23日)	8,161		3	△0.1	94.4	△28.1	791
第29作成期	166期(2024年 6 月24日)	8,192		3	0.4	97.2	△17.8	792
	167期(2024年 7 月23日)	8,181		3	△0.1	96.5	△21.0	787
	168期(2024年 8 月23日)	8,219		3	0.5	95.3	△14.9	789
	169期(2024年 9 月24日)	8,231		3	0.2	97.0	△15.0	784
	170期(2024年10月23日)	8,141		3	△1.1	99.1	△9.0	771
	171期(2024年11月25日)	8,089		3	△0.6	96.5	△22.3	760
第30作成期	172期(2024年12月23日)	8,081		3	△0.1	96.5	△15.9	752
	173期(2025年 1 月23日)	8,045		3	△0.4	97.1	△18.3	743
	174期(2025年 2 月25日)	8,019		3	△0.3	96.2	△22.9	732
	175期(2025年 3 月24日)	7,994		3	△0.3	97.0	△25.8	718
	176期(2025年 4 月23日)	8,037		3	0.6	94.6	△17.8	722
	177期(2025年 5 月23日)	8,000		3	△0.4	97.3	△15.7	716
	178期(2025年 6 月23日)	8,018		3	0.3	97.5	△13.9	710

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

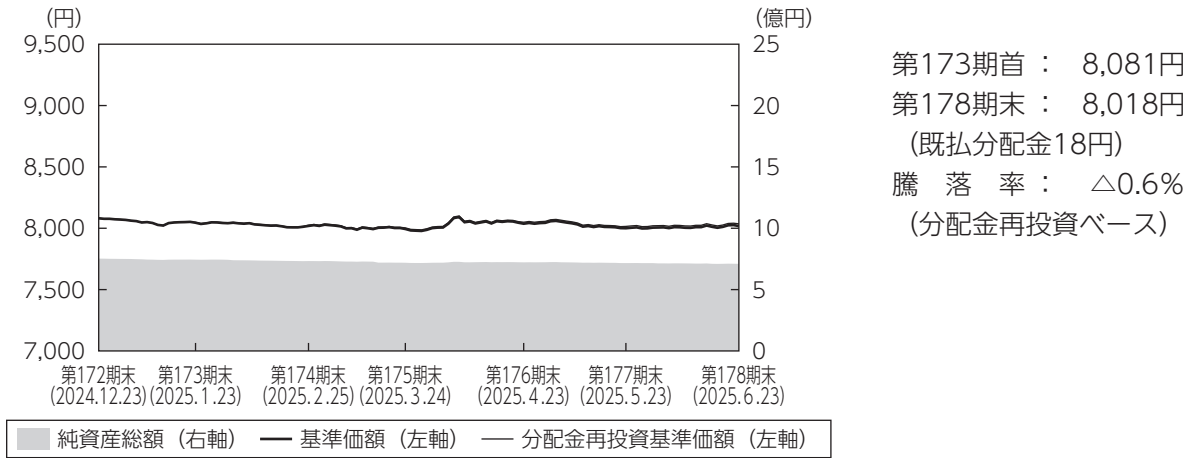
■過去 6 ヶ月間の基準価額の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率		
第 173 期	(期 首) 2024 年 12 月 23 日	円 8,081	% －	% 96.5	% △15.9
	12 月 末	8,068	△0.2	96.9	△16.0
	(期 末) 2025 年 1 月 23 日	8,048	△0.4	97.1	△18.3
第 174 期	(期 首) 2025 年 1 月 23 日	8,045	－	97.1	△18.3
	1 月 末	8,041	△0.0	97.0	△20.7
	(期 末) 2025 年 2 月 25 日	8,022	△0.3	96.2	△22.9
第 175 期	(期 首) 2025 年 2 月 25 日	8,019	－	96.2	△22.9
	2 月 末	8,029	0.1	96.4	△25.2
	(期 末) 2025 年 3 月 24 日	7,997	△0.3	97.0	△25.8
第 176 期	(期 首) 2025 年 3 月 24 日	7,994	－	97.0	△25.8
	3 月 末	8,001	0.1	97.2	△25.8
	(期 末) 2025 年 4 月 23 日	8,040	0.6	94.6	△17.8
第 177 期	(期 首) 2025 年 4 月 23 日	8,037	－	94.6	△17.8
	4 月 末	8,044	0.1	95.0	△18.1
	(期 末) 2025 年 5 月 23 日	8,003	△0.4	97.3	△15.7
第 178 期	(期 首) 2025 年 5 月 23 日	8,000	－	97.3	△15.7
	5 月 末	8,005	0.1	97.5	△15.8
	(期 末) 2025 年 6 月 23 日	8,021	0.3	97.5	△13.9

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第173期～第178期の運用経過（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。日銀が2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを決定し、経済・物価の見通しが実現すれば引き続き利上げする姿勢を示しました。また、トランプ政権の打ち出す急進的な通商政策が米ドル高是正を想起させ、政治的要因が日銀に追加利上げを促すとの観測も加わり、日本国債利回りが上昇（価格は下落）したことが基準価額の主なマイナス要因となりました。

投資環境

米国では、景気の底堅い推移、関税を通じたインフレ再燃への警戒感から、F R B（米連邦準備理事会）は引き締めの水準の政策金利を据え置きましたが、米国債の需給悪化懸念が後退したことなどから、国債利回りは低下（価格は上昇）しました。日本では、日銀が2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを決定し、経済・物価の見通しが実現すれば引き続き利上げする姿勢を示したことから、国債利回りが上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

D I A M内外債券マザーファンドの組入比率を作成期を通じて高位に維持するように運用しました。

●D I A M内外債券マザーファンド

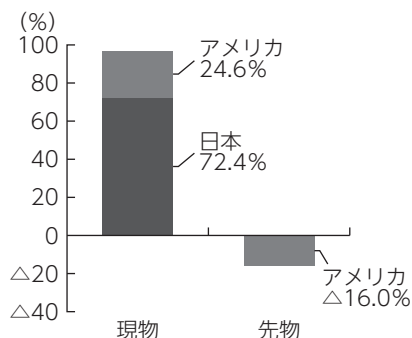
内外債の配分については、日本国債は利回り水準の上昇とイールドカーブのスティープ化により、期待収益率が上昇したことから、外債の為替ヘッジ後の利回り水準と潜在的なキャピタルゲインなどを総合的に勘案し、2025年4月に円債組入れ比率を引き上げました。外債の国別配分については、米国債のみのポートフォリオを維持しました。デュレーション[※]については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

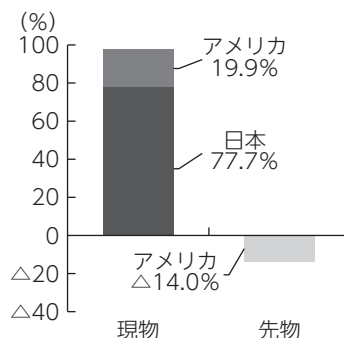
【D I A M内外債券マザーファンドの運用状況】

○国別構成比

前作成期末



当作成期末

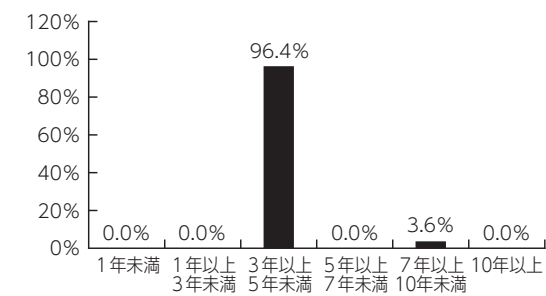


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 発行国（地域）を表示しています。

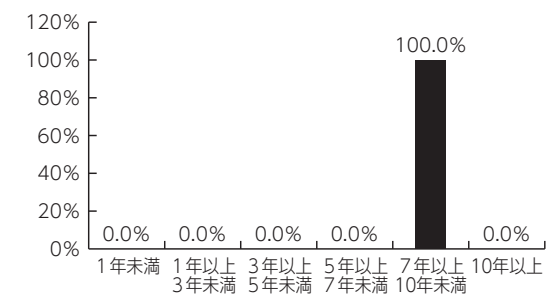
(注3) 先物（売建）はマイナスで表示しています。

○国内公社債の残存年限別構成比
前作成期末



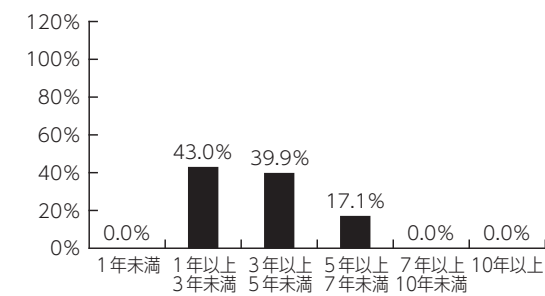
(注) 比率は国内公社債の評価額に対する割合です。

○海外の国債等の残存年限別構成比
前作成期末

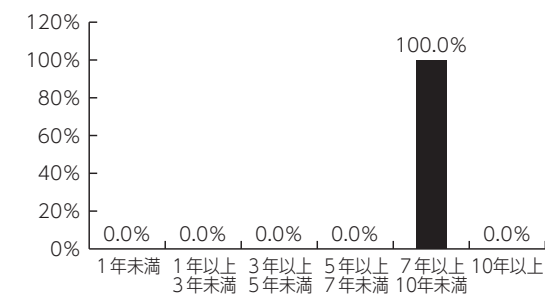


(注) 比率は海外の国債等の評価額に対する割合です。

当作成期末



当作成期末



分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2024年12月24日 ～2025年1月23日	2025年1月24日 ～2025年2月25日	2025年2月26日 ～2025年3月24日	2025年3月25日 ～2025年4月23日	2025年4月24日 ～2025年5月23日	2025年5月24日 ～2025年6月23日
当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
当期の収益	3円	3円	3円	3円	3円	3円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	129円	131円	133円	139円	140円	144円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I AM内外債券マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドで行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●D I AM内外債券マザーファンド

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）を注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

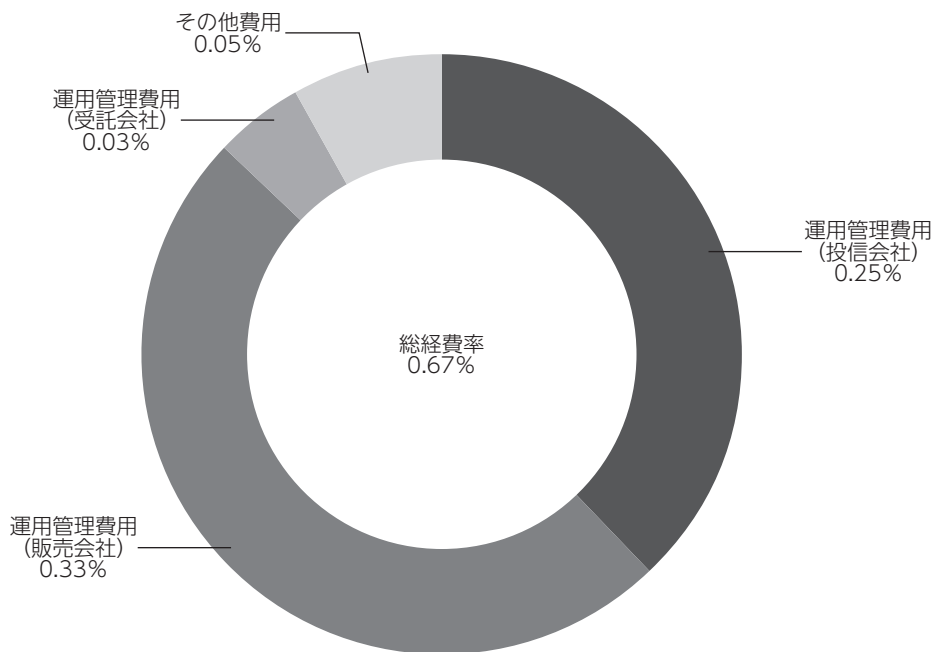
項目	第173期～第178期 (2024年12月24日 ～2025年6月23日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.306%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,027円です。
(投信会社)	(10)	(0.126)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.164)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	2	0.027	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.025)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	27	0.336	

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 信託報酬率（年率）は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。
2024年11月29日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は1.050%であったため、信託報酬率は0.616%（税抜0.56%）を適用しています。
- (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年12月24日から2025年6月23日まで）				
	第 173 期 ～ 第 178 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
D I A M内外債券マザーファンド	千口 2,181	千円 2,400	千口 36,367	千円 39,900

■利害関係人との取引状況等（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第29作成期末	第 30 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
D I A M 内 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 678,858	千口 644,671	千円 709,139

■投資信託財産の構成

2025年6月23日現在

項 目	第 30 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
D I A M 内 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 709,139	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,353	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	711,492	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2025年6月23日現在、D I A M内外債券マザーファンドは153,288千円、21.5％です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年6月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝146.50円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月23日)、(2025年2月25日)、(2025年3月24日)、(2025年4月23日)、(2025年5月23日)、(2025年6月23日)現在

項 目	第 173 期 末	第 174 期 末	第 175 期 末	第 176 期 末	第 177 期 末	第 178 期 末
(A) 資 産	744,660,793円	734,262,589円	719,387,766円	722,680,973円	717,868,201円	711,492,448円
コール・ローン等	2,732,551	3,011,465	1,803,769	1,430,043	2,098,457	1,553,374
D I A M 内 外 債 券 マザーファンド(評価額)	741,928,242	731,251,124	717,283,997	720,550,930	715,269,744	709,139,074
未 収 入 金	—	—	300,000	700,000	500,000	800,000
(B) 負 債	672,991	1,739,149	603,921	644,740	1,773,731	1,445,285
未 払 収 益 分 配 金	277,446	274,046	269,744	269,528	268,547	265,672
未 払 解 約 金	2,353	1,051,681	1,318	7,542	1,137,840	804,162
未 払 信 託 報 酬	390,912	411,026	330,925	365,536	365,214	373,276
そ の 他 未 払 費 用	2,280	2,396	1,934	2,134	2,130	2,175
(C) 純資産総額(A－B)	743,987,802	732,523,440	718,783,845	722,036,233	716,094,470	710,047,163
元 本	924,821,339	913,488,624	899,148,971	898,427,521	895,157,343	885,574,736
次 期 繰 越 損 益 金	△180,833,537	△180,965,184	△180,365,126	△176,391,288	△179,062,873	△175,527,573
(D) 受 益 権 総 口 数	924,821,339口	913,488,624口	899,148,971口	898,427,521口	895,157,343口	885,574,736口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,045円	8,019円	7,994円	8,037円	8,000円	8,018円

(注) 第172期末における元本額は930,942,068円、当作成期間(第173期～第178期)中における追加設定元本額は7,008,797円、同解約元本額は52,376,129円です。

■損益の状況

〔自 2024年12月24日 至 2025年 1月23日〕〔自 2025年 1月24日 至 2025年 2月25日〕〔自 2025年 2月26日 至 2025年 3月24日〕〔自 2025年 3月25日 至 2025年 4月23日〕〔自 2025年 4月24日 至 2025年 5月23日〕〔自 2025年 5月24日 至 2025年 6月23日〕

項 目	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期	第 177 期	第 178 期
(A) 配 当 等 収 益	489円	1,036円	772円	446円	474円	433円
受 取 利 息	489	1,036	772	446	474	433
(B) 有価証券売買損益	△2,700,328	△1,660,502	△1,638,629	4,445,774	△2,678,472	2,258,884
売 買 益	15,338	14,244	27,401	4,466,942	5,347	2,269,310
売 買 損	△2,715,666	△1,674,746	△1,666,030	△21,168	△2,683,819	△10,426
(C) 信 託 報 酬 等	△393,192	△413,422	△332,859	△367,670	△367,344	△375,451
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△3,093,031	△2,072,888	△1,970,716	4,078,550	△3,045,342	1,883,866
(E) 前期繰越損益金	△127,070,472	△128,763,485	△128,956,798	△130,554,019	△126,190,045	△128,019,195
(F) 追加信託差損益金	△50,392,588	△49,854,765	△49,167,868	△49,646,291	△49,558,939	△49,126,572
(配当等相当額)	(8,507,685)	(8,405,885)	(8,276,811)	(8,285,729)	(8,261,310)	(8,176,533)
(売買損益相当額)	(△58,900,273)	(△58,260,650)	(△57,444,679)	(△57,932,020)	(△57,820,249)	(△57,303,105)
(G) 合 計(D+E+F)	△180,556,091	△180,691,138	△180,095,382	△176,121,760	△178,794,326	△175,261,901
(H) 収 益 分 配 金	△277,446	△274,046	△269,744	△269,528	△268,547	△265,672
次期繰越損益金(G+H)	△180,833,537	△180,965,184	△180,365,126	△176,391,288	△179,062,873	△175,527,573
追加信託差損益金	△50,392,588	△49,854,765	△49,167,868	△49,646,291	△49,558,939	△49,126,572
(配当等相当額)	(8,508,044)	(8,406,168)	(8,277,201)	(8,288,369)	(8,261,673)	(8,176,870)
(売買損益相当額)	(△58,900,632)	(△58,260,933)	(△57,445,069)	(△57,934,660)	(△57,820,612)	(△57,303,442)
分配準備積立金	3,471,458	3,574,984	3,699,732	4,214,334	4,346,489	4,658,772
繰 越 損 益 金	△133,912,407	△134,685,403	△134,896,990	△130,959,331	△133,850,423	△131,059,773

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期	第 177 期	第 178 期
(a) 経費控除後の配当等収益	383,511円	422,214円	453,215円	802,271円	419,153円	627,789円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	8,508,044	8,406,168	8,277,201	8,288,369	8,261,673	8,176,870
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,365,393	3,426,816	3,516,261	3,681,591	4,195,883	4,296,655
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	12,256,948	12,255,198	12,246,677	12,772,231	12,876,709	13,101,314
(f) 1万口当たり当期分配対象額	132.53	134.16	136.20	142.16	143.85	147.94
(g) 分 配 金	277,446	274,046	269,744	269,528	268,547	265,672
(h) 1万口当たり分配金	3	3	3	3	3	3

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期	第 177 期	第 178 期
1 万口当たり分配金	3円	3円	3円	3円	3円	3円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「D I AM内外債券マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

D I A M内外債券マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2025年6月23日）

（計算期間 2024年6月25日～2025年6月23日）

D I A M内外債券マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2010年9月3日から無期限です。
運 用 方 針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	国内公社債および海外の国債等のソブリン債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
11期(2021年6月23日)	円	%	%	%	百万円
	11,462	△0.7	98.2	△16.2	1,361
12期(2022年6月23日)	11,370	△0.8	97.6	△12.3	1,165
13期(2023年6月23日)	11,206	△1.4	98.2	△8.4	956
14期(2024年6月24日)	11,120	△0.8	97.3	△17.8	791
15期(2025年6月23日)	11,000	△1.1	97.7	△14.0	709

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

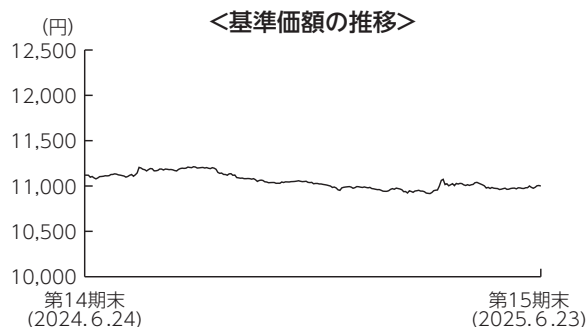
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
(期 首) 2024年 6 月24日	円 11,120	% －	% 97.3	% △17.8
6 月 末	11,105	△0.1	97.5	△18.0
7 月 末	11,108	△0.1	96.2	△20.6
8 月 末	11,178	0.5	95.5	△14.9
9 月 末	11,196	0.7	97.1	△14.9
10 月 末	11,081	△0.4	97.2	△20.6
11 月 末	11,045	△0.7	95.8	△22.2
12 月 末	11,011	△1.0	97.2	△16.1
2025年 1 月 末	10,984	△1.2	97.2	△20.7
2 月 末	10,977	△1.3	96.9	△25.4
3 月 末	10,949	△1.5	97.3	△25.8
4 月 末	11,018	△0.9	95.2	△18.1
5 月 末	10,973	△1.3	97.7	△15.8
(期 末) 2025年 6 月23日	11,000	△1.1	97.7	△14.0

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年6月25日から2025年6月23日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は11,000円となり、前期末比で1.1%下落しました。

基準価額の主な変動要因

日銀は段階的な利上げや、債券買い入れの減額を決定し、金融緩和度合いの調整を進展させたこと、さらに追加的な利上げへの期待が高まったことなどを背景に、日本国債利回りが上昇（価格は下落）したことが基準価額の主なマイナス要因となりました。

投資環境

米国では、2024年夏頃に景気減速懸念を背景に国債利回りは低下（価格は上昇）しましたが、その後は景気が底堅さを示し、トランプ政権が打ち出す政策の影響も加わって、国債利回りは押し戻されました。日本では、日銀は段階的な利上げや、債券買い入れの減額を決定し、金融緩和度合いの調整を進展させたこと、さらに追加的な利上げへの期待が高まったことなどを背景に、日本国債利回りが上昇しました。

ポートフォリオについて

内外債の配分については、円債と外債の利回り水準と潜在的なキャピタルゲインなどを総合的に勘案し、投資比率を機動的に変更しました。外債の国配分については、米国債のみのポートフォリオを維持しました。デュレーション[※]については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

今後の運用方針

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）を注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.007% (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.046 (0.045) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	6	0.053	
期中の平均基準価額は11,052円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年6月25日から2025年6月23日まで)

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
			千円	千円
国	内	国 債 証 券	950,611	948,461 (－)
外			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
国	ア メ リ カ	国 債 証 券	2,036	2,409 (－)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
債 券 先 物 取 引	－	－	1,162	1,189

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2024年6月25日から2025年6月23日まで）
期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 1,256	百万円 128	% 10.2	百万円 1,310	百万円 －	% －

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 560,000	千円 551,211	% 77.7	% －	% 13.3	% 54.6	% 9.8
合 計	560,000	551,211	77.7	－	13.3	54.6	9.8

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 965	千円 141,381	% 19.9	% －	% 19.9	% －	% －
合 計	－	－	千円 141,381	19.9	－	19.9	－	－

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）
(A) 国内（邦貨建）公社債

銘	柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
4 6 4 回	利付国庫債券（2年）	0.4000	70,000	69,846	2026/09/01
1 5 7 回	利付国庫債券（5年）	0.2000	170,000	167,402	2028/03/20
1 7 5 回	利付国庫債券（5年）	0.9000	220,000	219,667	2029/12/20
3 6 6 回	利付国庫債券（10年）	0.2000	100,000	94,295	2032/03/20
合 計		—	560,000	551,211	—

(B) 外国（外貨建）公社債

銘 柄	当			期		末
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 3.875 08/15/34	国 債 証 券	3.8750	1,000	965	141,381	2034/08/15
合 計	—	—	1,000	965	141,381	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当期		期末
			買建額	売建額	
外国	US 10YR NOTE FUT		百万円 —		百万円 16
	US 10YR ULTRA FUT		—		82

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2025年 6月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 692,592	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,267	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	713,860	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、153,288千円、21.5%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年6月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.50円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 6月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	866,165,068円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,373,540
公 社 債(評価額)	692,592,982
未 収 入 金	152,367,728
未 収 利 息	2,161,791
前 払 費 用	72,984
差 入 委 託 証 拠 金	10,596,043
(B) 負 債	157,022,332
未 払 金	156,222,332
未 払 解 約 金	800,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	709,142,736
元 本	644,671,886
次 期 繰 越 損 益 金	64,470,850
(D) 受 益 権 総 口 数	644,671,886口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,000円

(注1) 期首元本額 712,180,741円
追加設定元本額 2,181,224円
一部解約元本額 69,690,079円
(注2) 期末における元本の内訳
D I A M毎月分配債券ファンド 644,671,886円
期末元本合計 644,671,886円

■損益の状況

当期 自2024年 6月25日 至2025年 6月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,025,131円
受 取 利 息	9,477,741
そ の 他 収 益 金	547,390
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△17,671,805
売 買 益	50,861,570
売 買 損	△68,533,375
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△294,350
取 引 益	7,838,274
取 引 損	△8,132,624
(D) そ の 他 費 用	△347,885
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△8,288,909
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	79,750,904
(G) 解 約 差 損 益 金	△7,209,921
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	218,776
(I) 合 計(E＋F＋G＋H)	64,470,850
次 期 繰 越 損 益 金(I)	64,470,850

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)